

2018年度(2019年3月期)
決算説明会



2019年4月26日

1. 2018年度決算実績概要

2018年実績(連結)(2018.4.1 - 2019.3.31) <対前年同期実績>

ポイント 増収増益

(+ - ,+ / ▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+1,850	+	ガス	(+1,089 : 原料費調整に伴う単価増+1,343、託送供給収益+78、数量減▲480 等)
		+	電力	(+617 : 小売件数増による販売量増 等)
		+	エネルギー関連	(+299 : エンジニアリングソリューション+288 等)
営業費用	▲2,076	-	ガス	(▲1,357 : フレーム影響等に伴う都市ガス単価増▲1,364、数量減+166、年金数理差異増に伴う固定費増 等)
		-	電力	(▲611 : 販売量増による費用増、小売販売経費増 等)
		-	エネルギー関連	(▲308 : エンジニアリングソリューション費用増▲260 等)
営業利益	▲226	-	ガス	(▲268 : 数量差▲314、単価差▲21、託送供給収益+78 等)
		+	海外	(+79 : 上流プロジェクト利益増 等)
特別損益	+246	+	当期	+278 : 固定資産売却益+293、投資有価証券売却益+64、投資有価証券評価損▲78
			前期	+32 : 固定資産売却益+34、投資有価証券売却益+30、減損損失▲32

(単位: 億円)

	2018年度	2017年度	増減	%
都市ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,198	15,568	▲370	▲2.4%
電力販売量(百万kWh)	15,482	14,656	+826	+5.6%
(内訳)				
小売(百万kWh、需要端)	6,555	4,569	+1,986	+43.5%
卸他(百万kWh)	8,926	10,087	▲1,161	▲11.5%
売上高	19,623	17,773	+1,850	+10.4%
営業費用	18,686	16,610	+2,076	+12.5%
営業利益	937	1,163	▲226	▲19.4%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	964	1,187	▲223	▲18.8%
経常利益	893	1,115	▲222	▲19.9%
特別損益	278	32	+246	—
親会社株主に帰属する当期純利益	845	749	+96	+12.8%
(補正項目)				
気温影響	▲134	39	▲173	—
スライドタイムラグ	▲250	▲230	▲20	—
(都市ガス+LNG販売)	(▲224+▲26)	(▲203+▲27)	(▲21+1)	—
年金数理差異償却額	▲46	77	▲123	—
補正経常利益	1,323	1,229	+94	+7.6%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
2018年度	110.92(+0.07)	72.12(+15.08)	17.0(+1.3)
2017年度	110.85	57.04	15.7

()内は対前年同期増減

期待運用収益率:2%

年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率		期末資産 (億円)
		年金分	一時金分	
2018年度	1.65%	0.156%	0.000%	2,670
2017年度	1.03%	0.293%	0.046%	2,710
2016年度	1.57%	0.389%	0.055%	2,770

2018年度実績(連結) ガス販売量・件数<対前年同期実績>

都市ガス販売量

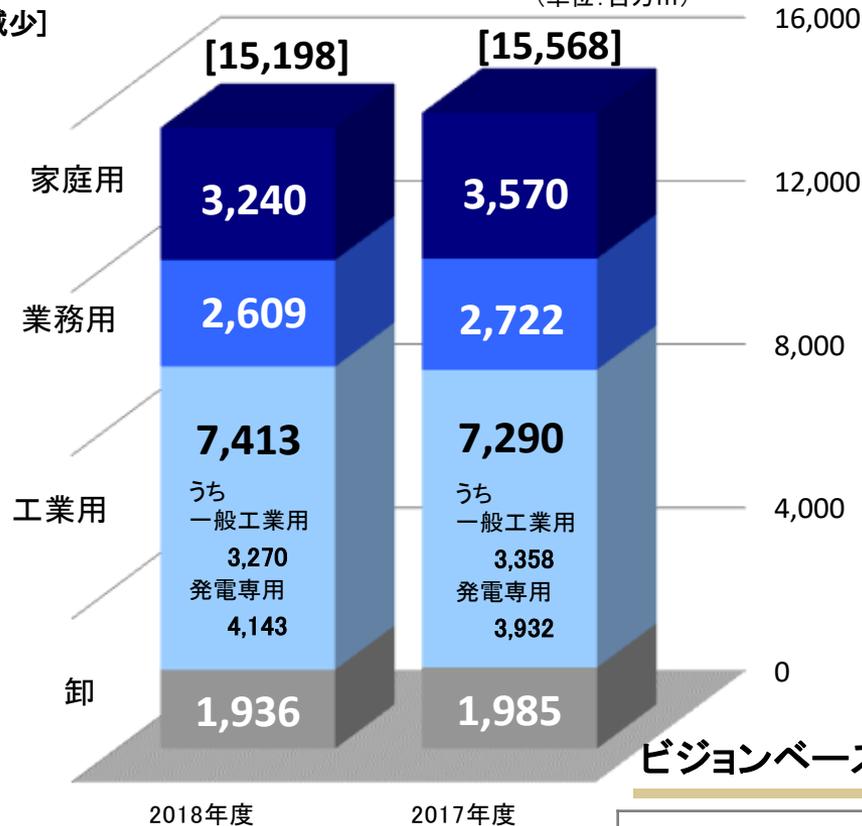
▲370百万m³ (▲2.4%)の減少

[うち気温影響 ▲277百万m³, ▲1.8%の減少]

(単位: 百万m³)

※各項目は四捨五入して表示

■ 家庭用	▲330百万m ³ (▲9.2%)
● 気温要因	▲227百万m ³
● 日数影響	+9百万m ³
● お客さま件数	▲80百万m ³
● その他	▲32百万m ³
■ 業務用	▲113百万m ³ (▲4.2%)
● 気温要因	▲37百万m ³
● 日数影響	▲0百万m ³
● お客さま件数	▲51百万m ³
● その他	▲25百万m ³
■ 工業用	+123百万m ³ (+1.7%)
● 一般工業用	▲88百万m ³
● 発電専用	+211百万m ³
■ 卸	▲49百万m ³ (▲2.5%)
● 気温要因	▲13百万m ³
● その他	▲36百万m ³
卸供給先の需要減等	



件数、LNG販売量、平均気温

	2018年度	2017年度	増減
小売お客さま件数(万件)※1	982.1	1,020.9	▲38.8(▲3.8%)
取付メーター数(万件)※2	1,181.8	1,167.8	+14.0(+1.2%)
LNG販売量(千t)	1,095	1,150	▲55(▲4.7%)
平均気温(°C)	17.0	15.7	+1.3

	2018年度	2017年度	増減
都市ガス販売量	15,198	15,568	▲370(▲2.4%)
トーリングによる ガス自家使用量	1,830	2,047	▲217(▲10.6%)
LNG販売量(m ³ 換算)	1,369	1,437	▲68(▲4.7%)
合計	18,397	19,052	▲655(▲3.4%)

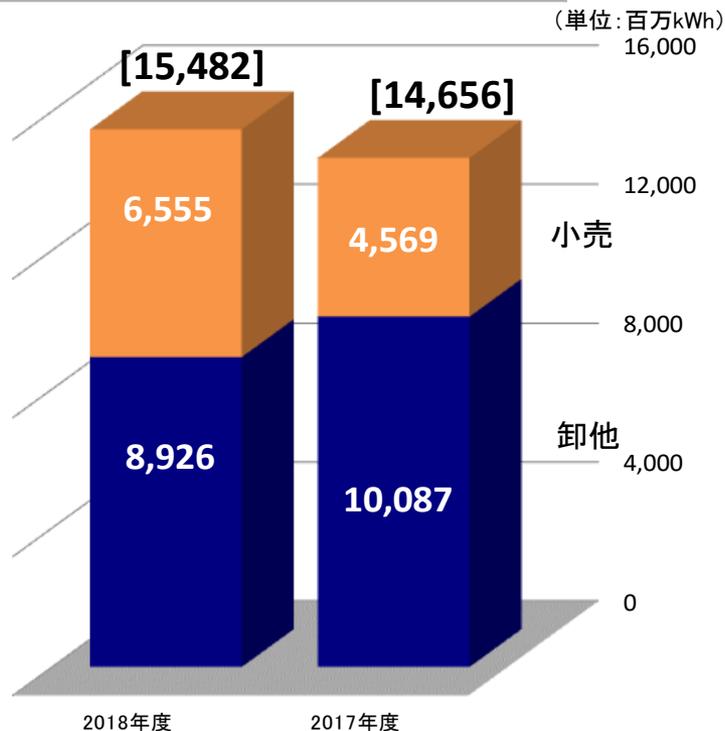
※1.ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数(過去の推移はP. 23参照)

※2.休止中・閉栓中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数

電力販売量

+826百万kWh (+5.6%)の増加

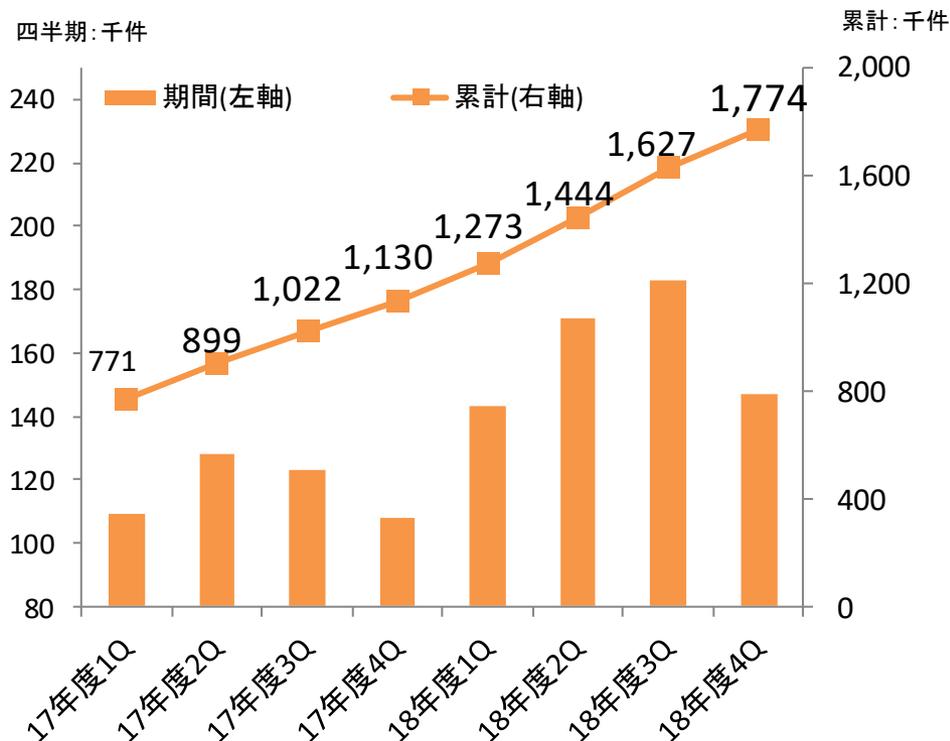
■ 小売	+1,986百万kWh(+43.5%)
■ 卸他	▲1,161百万kWh(▲11.5%)



※各項目は四捨五入して表示

小売件数実績

※小売件数=供給中件数



「でんきde ラッキーキャンペーン」 実施期間



夏: 2018/ 7/13~2018/ 9/26

秋: 2018/10/22~2018/12/17

冬: 2018/12/26~2019/ 4/10

2018年度実績 セグメント別売上高・セグメント利益<対前年同期実績>

2018年度から一部セグメント変更(※)

(単位:億円)

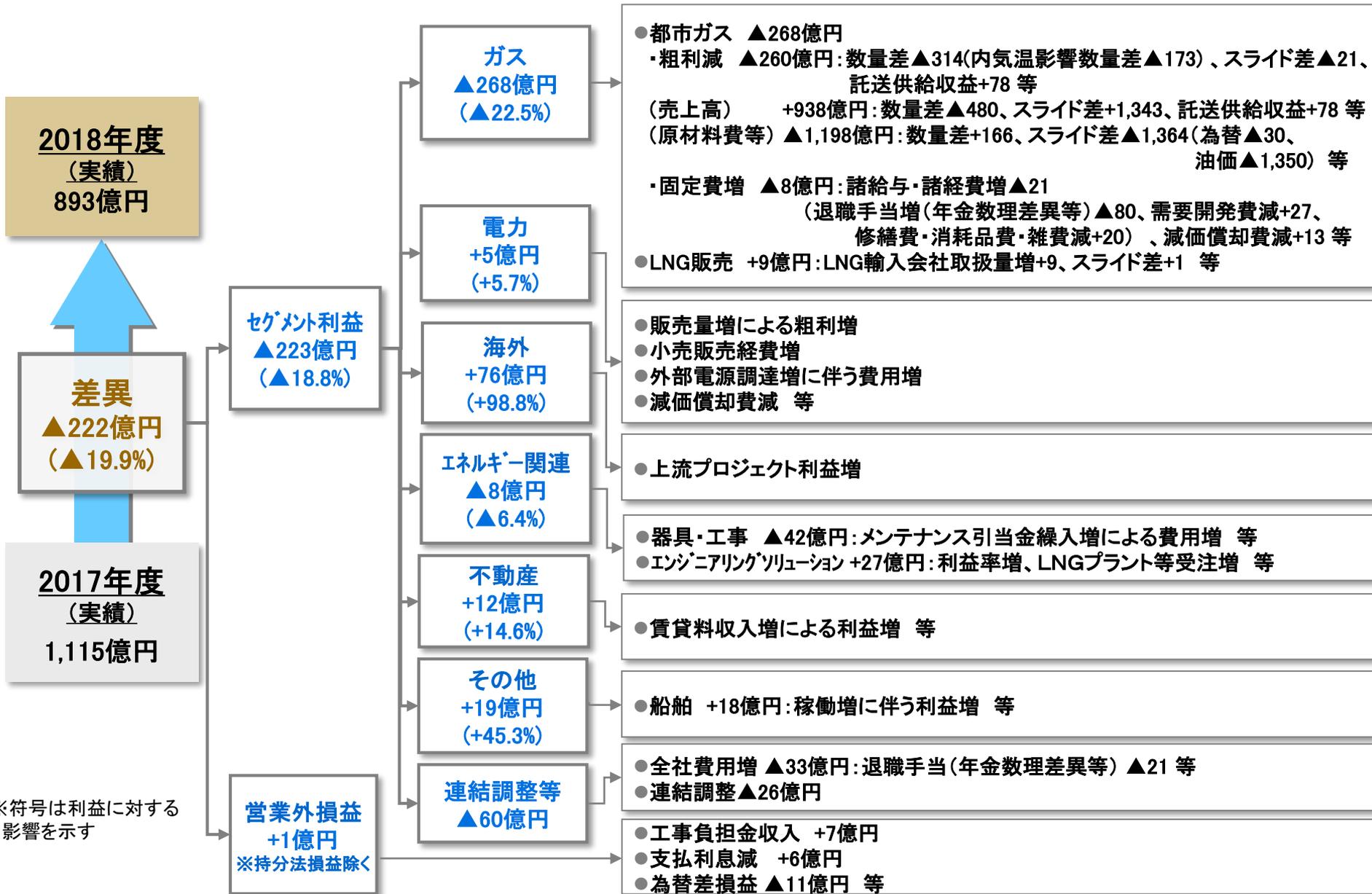
	売上高					セグメント利益(営業利益+持分法損益)				
	2018年度	2017年度		増減	%	2018年度	2017年度		増減	%
		移行後	移行前				移行後	移行前		
ガス	14,137	13,048	11,488	1,089	8.3	922	1,190	1,166	▲268	▲22.5
(都市ガス)	12,426	11,488	11,488	938	8.2	898	1,166	1,166	▲268	▲22.9
(LNG販売)	1,910	1,088	1,088	822	75.6	15	6	6	9	135.1
電力	2,803	2,186	2,186	617	28.2	101	96	96	5	5.7
海外	509	415	415	94	22.5	153	77	77	76	98.8
(持分法損益)	—	—	—	—	—	21	24	24	▲3	▲12.3
エネルギー関連	3,635	3,336	4,808	299	9.0	111	119	137	▲8	▲6.4
(エンジニアリングソリューション)	1,469	1,181	1,181	288	24.3	62	35	35	27	76.9
不動産(持分法損益含む)	446	423	423	23	5.4	91	79	79	12	14.6
その他(持分法損益含む)	1,078	850	927	228	26.9	62	43	49	19	45.3
調整額	▲2,986	▲2,487	▲2,476	▲499	—	▲478	▲418	▲418	▲60	—
セグメント合計	19,623	17,773	17,773	1,850	10.4	964	1,187	1,187	▲223	▲18.8
(持分法損益)	—	—	—	—	—	27	24	24	3	12.1

- 注記:
- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - 「ガス」の「都市ガス」、「LNG販売」の売上高は、ガスセグメント内の内部取引を含んでおります。
 - 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、船舶、情報処理サービス、リース等を含みます。
 - セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

※2018年度のセグメント変更の内容は以下のとおり

「エネルギー関連」セグメントに含まれていたリキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売等を「ガス」セグメントに、「その他」セグメントに含まれていたクレジットを「エネルギー関連」セグメントに、それぞれ移管

2018年度実績 経常利益分析 <対前年同期実績>



※符号は利益に対する影響を示す

2018年度実績(連結) キャッシュフローの使途 (設備投資と投融資)

(単位: 億円)

		2018 年度	主な件名	2017 年度	増減	%
設備 投資	ガス	1,567	製造設備 186(+17) : 日立LNG基地拡張 等 供給設備 1,005(+65) : 茨城幹線建設 需要開発 等 業務設備等 376(+87) : システム関連 等	1,397	+170	+12.1%
	電力	63	発電効率改善工事 等	17	+46	+267.6%
	海外	64	上流(豪州、北米)	71	▲7	▲9.1%
	エネルギー関連	225	TGES エネルギーサービス事業 等	235	▲10	▲4.0%
	不動産	328	田町 等	320	+8	+2.5%
	その他	29	船舶 等	76	▲47	▲61.3%
	調整額	▲41		▲30	▲11	-
計	2,237		2,087	+150	+7.2%	
投融資	236	投融資336(海外含む)、回収▲100	470	▲234	-	
設備投資・投融資 合計	2,474		2,558	▲84	▲3.3%	

- 当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っている。
- 今般、収支動向を勘案し、一株当たりの期末配当金を5円増額し、経営の成果を株主の皆さまへ配分するもの。
 - ・1株あたり年間配当金55円→60円(配当総額269億円)
 - ・自社株取得については240億円・10百万株(2.2%)をそれぞれ上限に消却前提で取得

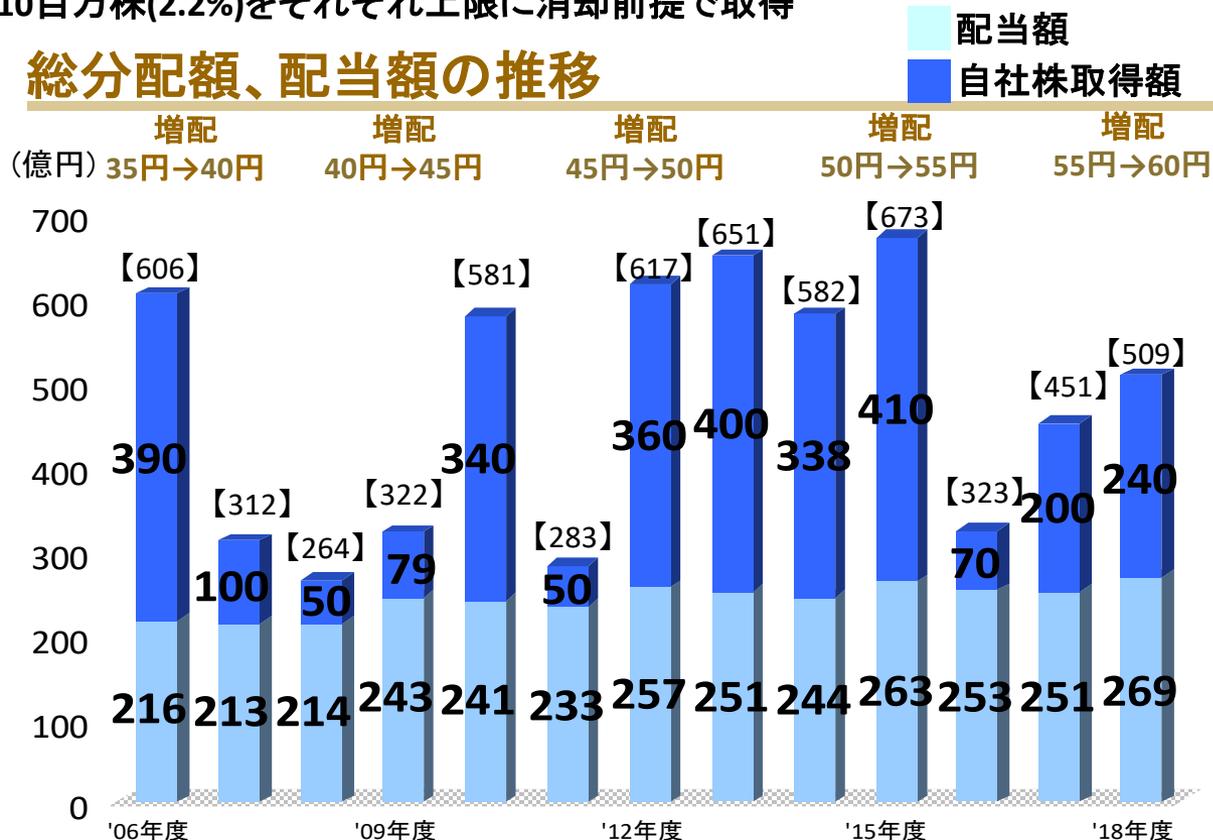
総分配性向60%を維持

総分配性向
60.3%

$$\frac{\begin{array}{l} 2018年度 \\ \text{配当総額} \\ 269\text{億円} \end{array} + \begin{array}{l} 2019年度 \\ \text{自社株取得} \\ 240\text{億円} \end{array}}{\begin{array}{l} 2018年度 \\ \text{親会社株主に} \\ \text{帰属する} \\ \text{当期純利益} \\ 845\text{億円} \end{array}} =$$

※発行済株式総数: 451,355,759株
(2019年3月31日現在)

総分配額、配当額の推移



総分配性向(%) (60.1) (73.6) (63.4) (60.1) (60.9) (61.4) (60.7) (60.0) (60.8) (60.1) (60.7) (60.2) (60.3)

- ・2017年10月1日に単元株式数を1,000株から100株に変更すると共に、株式について5株を1株にする併合を実施
- ・配当額について、全て株式併合後に換算して表示

2. 2019年度 通期見通し

2019年度見通し(連結)(2019.4.1 - 2020.3.31) <対前年度実績>

ポイント: 増収増益

(+ - , +/- ▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+807	+	電力	(+768 : 販売量増 等)
営業費用	▲524	-	電力	(▲760 : 販売量増に伴う費用増、システム費用増 等)
営業利益	+283	+	ガス	(+299 : 都市ガス単価差+302、数量差等+118、固定費増▲150 等)
		-	海外	(▲35 : 上流プロジェクト利益減 等)
特別損益	▲278	-	前期	+278 : 固定資産売却益+293、投資有価証券売却益+64、投資有価証券評価損▲78

(単位: 億円)

	見通し	前年度実績	増減	%	
都市ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	14,541	15,198	▲657	▲4.3%	
電力販売量(百万kWh)	19,941	15,482	+4,459	+28.8%	
売上高	20,430	19,623	+807	+4.1%	
営業費用	19,210	18,686	+524	+2.8%	
営業利益	1,220	937	+283	+30.2%	
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	1,255	964	+291	+30.1%	
経常利益 …①	1,200	893	+307	+34.2%	
特別損益	0	278	▲278	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	860	845	+15	+1.7%	
補正項目	気温影響 …②	0	▲141	+141	—
	スライドタイムラグ …③ (都市ガス+LNG販売)	+91 (78+13)	▲250 (▲224+▲26)	+341 (+302+39)	—
	年金数理差異償却額 …④	▲76	▲46	▲30	—
	補正経常利益 …①-(②+③+④)	1,185	1,330	▲145	▲10.9%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
2019年度見通し	110.00 (▲0.92)	70.00 (▲2.12)	15.9(▲1.1)
前年度実績	110.92	72.12	17.0

()内は対前年同期増減

年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率		期末資産 (億円)
		年金分	一時金分	
2018年度	1.65%	0.156%	0.000%	2,670
2017年度	1.03%	0.293%	0.046%	2,710
2016年度	1.57%	0.389%	0.055%	2,770

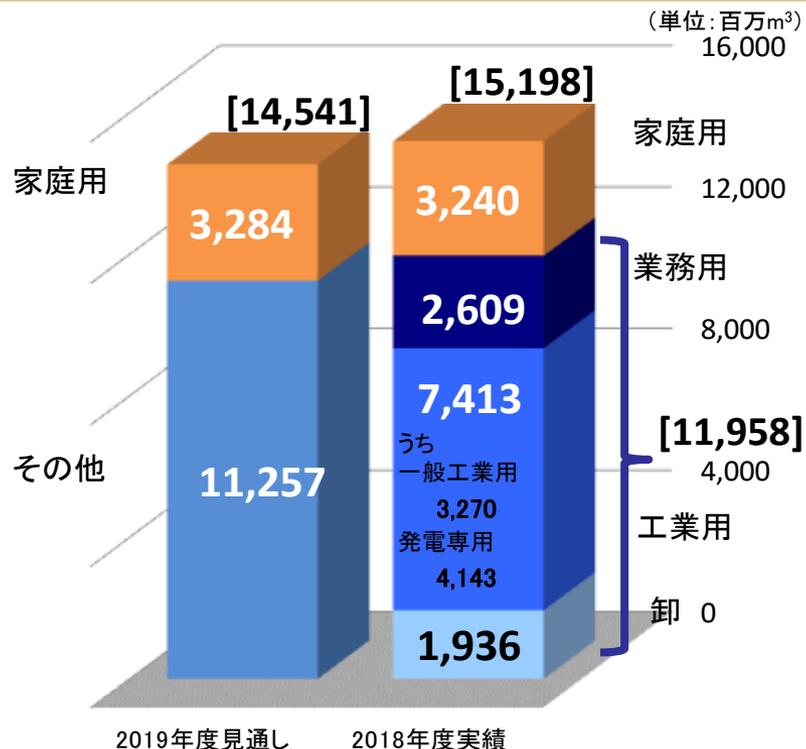
2019年度見通し(連結) ガス販売量・件数

都市ガス販売量

対前年実績

▲657百万m³(▲4.3%)の減少
[うち気温影響+209百万m³、+1.4%の増加]

■ 家庭用 +44百万m³(+1.3%)
■ その他 ▲701百万m³(▲5.9%)



件数、LNG販売量、平均気温

	見通し	前年度実績	増減
取付メーター数 (万件)	1,194.6	1,181.8	+12.8 (+1.1%)
LNG販売量 (千t)	1,251	1,095	+156 (+14.2%)
平均気温(°C)	15.9	17.0	▲1.1

ビジョンベースガス販売量 (単位: 百万m³)

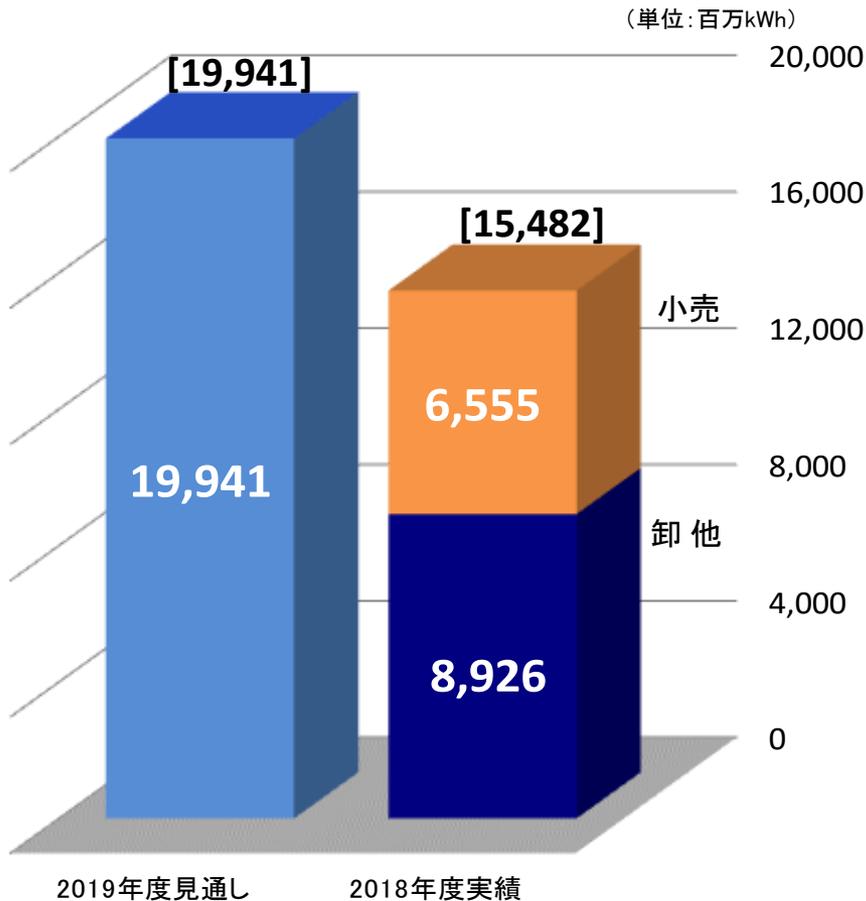
(m ³ 換算)	見通し	前年度実績	増減
都市ガス販売量	14,541	15,198	▲657 (▲4.3%)
トーリングによるガス自家使用量	2,493	1,830	+663 (+36.2%)
LNG販売量	1,564	1,369	+195 (+14.2%)
合計	18,598	18,397	+201 (+1.1%)

2019年度見通し(連結) 電力販売量・件数

電力販売量

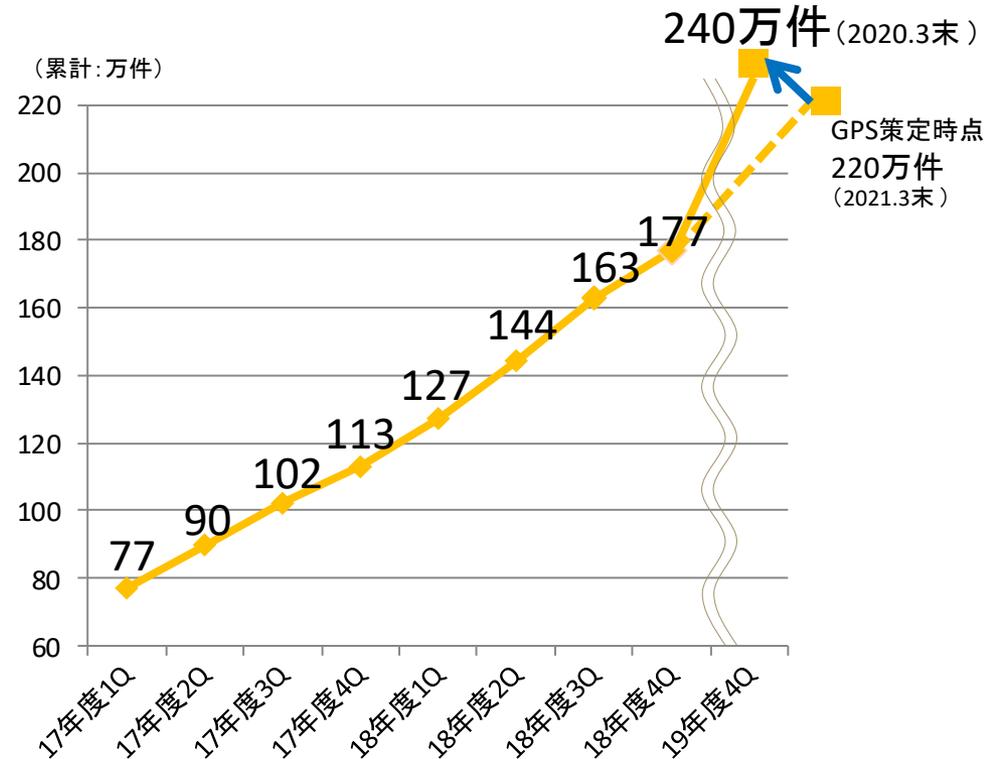
対前年度実績

+4,459百万kWh (+28.8%)の増加



小売件数

	見通し	2018年度実績	増減
小売件数 (万件)	240.0	177.4	+62.6 (+35.3%)



※小売件数=供給中件数

※各項目は四捨五入して表示

2019年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前年度実績>

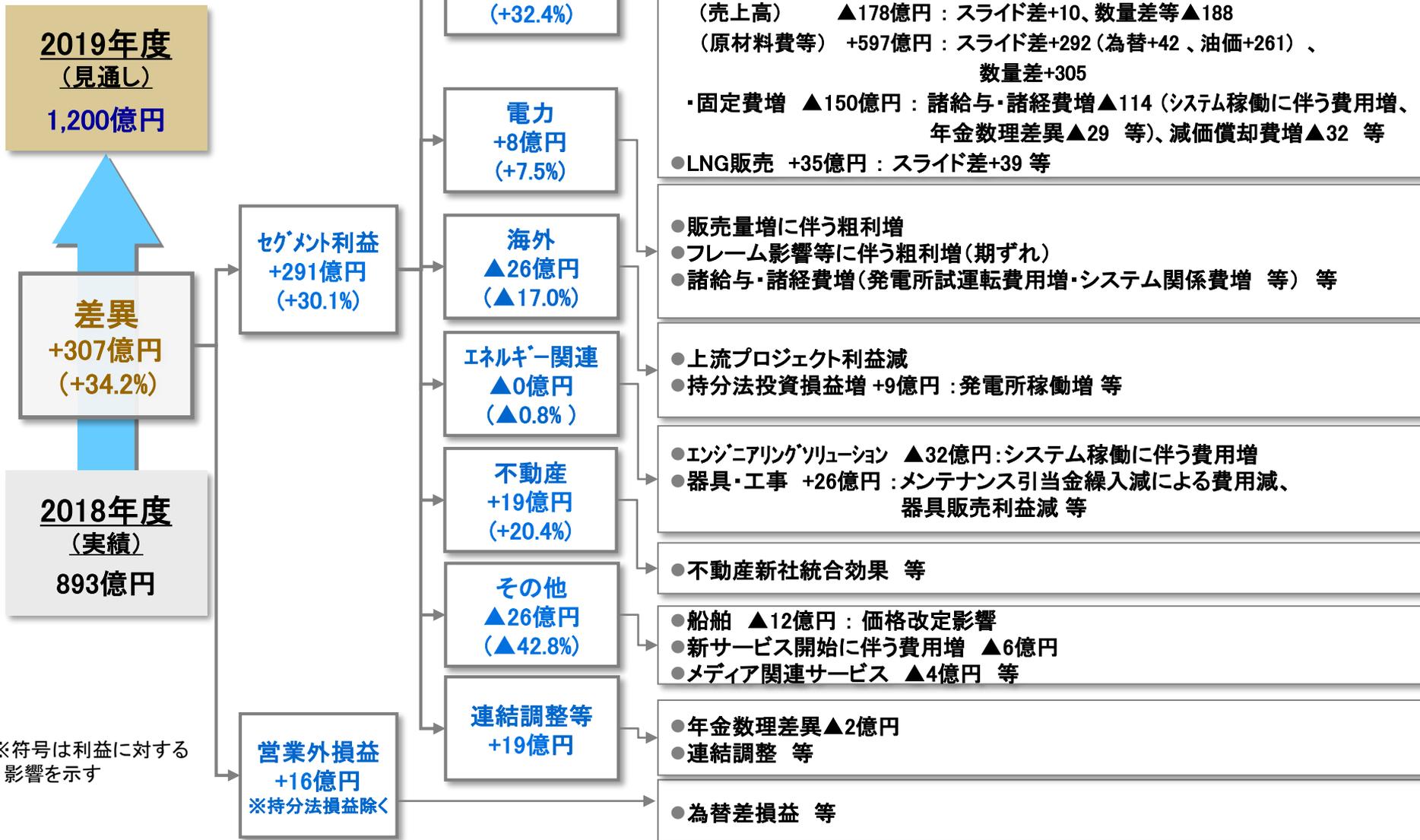
(単位:億円)

	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
ガス	14,622	14,137	485	3.4	1,221	922	299	32.4
(都市ガス)	12,248	12,426	▲178	▲1.4	1,167	898	269	29.9
(LNG販売)	2,620	1,910	710	37.1	50	15	35	226.4
電力	3,571	2,803	768	27.4	109	101	8	7.5
海外	464	509	▲45	▲8.9	127	153	▲26	▲17.0
(持分法損益)	—	—	—	—	30	21	9	38.0
エネルギー関連	3,623	3,635	▲12	▲0.4	111	111	▲0	▲0.8
(エンジニアリングソリューション)	1,435	1,469	▲34	▲2.3	30	62	▲32	▲52.3
不動産(持分法損益含む)	450	446	4	0.9	110	91	19	20.4
その他(持分法損益含む)	1,333	1,078	255	23.6	36	62	▲26	▲42.8
調整額	▲3,633	▲2,986	▲647	—	▲459	▲478	19	—
セグメント合計	20,430	19,623	807	4.1	1,255	964	291	30.1
(持分法損益)	—	—	—	—	35	27	8	25.8

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「ガス」の「都市ガス」、「LNG販売」の売上高は、ガスセグメント内の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、船舶、情報処理サービス、リース等を含みます。
 - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

2019年度見通し 経常利益分析

〈対前年度実績〉



※符号は利益に対する影響を示す

2019年度見通し(連結) キャッシュフローの使途 (設備投資と投融資)

(単位: 億円)

	見通し	主な件名	前年度実績	増減	%
設備投資	ガス	1,914 製造設備 140(▲46) :日立LNG基地拡張等 供給設備 1,062(+57) :茨城幹線建設需要開発等 業務設備等 711(+334) :システム関連等	1,567	+347	+22.1%
	電力	45 発電効率改善工事等	63	▲18	▲27.9%
	海外	75 上流(豪州、北米)	64	+11	+16.0%
	エネルギー関連	262 TGES エネルギーサービス事業等	225	+37	+16.2%
	不動産	352 田町等	328	+24	+7.5%
	その他	47 船舶等	29	+18	+60.0%
	調整額	▲47		▲41	▲6
計	2,650		2,237	+413	+18.4%
投融資	805	投融資827(海外含む)、回収▲21	236	+569	—
設備投資・投融資合計	3,455		2,474	+981	+39.7%

主要計数表(連結)

	2019年度 見通し	2018年度 実績	2017年度 実績
総資産 (a)	26,060	24,281	23,343
自己資本 (b)	11,950	11,590	11,360
自己資本比率 (b)/(a)	45.9%	47.7%	48.7%
有利子負債 (c)	9,230	8,032	7,249
D/E レシオ (c)/(b)	0.77	0.69	0.64
親会社株主に帰属する当期純利益 (d)	860	845	749
1株当たり当期純利益(円/株)	193.64	187.60	164.12
減価償却 (e)	1,670	1,618	1,653
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,530	2,464	2,403
設備投資 (Capex)	2,650	2,237	2,087
ROA: (d) / (a)	3.4%	3.6%	3.3%
ROE: (d) / (b)	7.3%	7.4%	6.7%
TEP	313	68	244
WACC	2.9%	3.0%	3.1%
総分配性向	60%程度	60.3%	60.2%

注: 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
 1株当たり当期純利益: 2017年度以前の値は株式併合(5株を1株)後として換算
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却(長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

■TEP(Tokyo Gas Economic Profit)について
 TEP=NOPAT-資本コスト(投下資本×WACC)
 ・株主資本=時価総額
 ・WACC算定諸元(2019年度見通し)
 a)有利子負債コスト 実績金利0.86%(税引後)
 b)株主資本コスト率
 c)リスクフリーレート 10年国債利回 0.06%
 d)マーケットリスクプレミアム 5.5% β 値 0.75

3. 参考資料

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲2	▲7	+6	+4	+1
	第2四半期	—	▲1	▲7	+10	+2
	第3四半期	—	—	▲3	▲11	▲14
	第4四半期	—	—	—	▲2	▲2
	通 期	▲2	▲8	▲4	+1	▲13

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲7	+7	+1	0	+1
	第2四半期	—	▲8	+7	+3	+2
	第3四半期	—	—	▲8	+9	+1
	第4四半期	—	—	—	▲11	▲11
	通 期	▲7	▲1	0	+1	▲7

2018-19年度 主なトピックス(4月26日まで、プレスリリースより抜粋)

<p>全般</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京ガスグループCSRレポート2018」の発行について(8/31) ・東京ガスグループ2018-20年度経営計画「GPS2020」実現に向けた取り組みについて(10/11) ・東京ガスグループの2019年度の取り組み ～GPS2020達成に向けて～(4/10)
<p>ガス(G) 電力(P)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・米国メリーランド州コーブポイントLNGプロジェクトが商業運転を開始、合わせて3社が現地の天然ガス液化プラントを訪問(4/16) ・東京ガスの電気120万件突破！東京ガスグループの総合エネルギーサービスプラン「ずっともプラン」の更なる拡充について(5/10) ・日本瓦斯真岡地区向け東京ガスグループの総合エネルギーサービスプラン「ずっともプラン」について(5/11) ・再生可能エネルギー発電事業に関する基本合意書の締結および太陽光発電所運営会社の出資持分譲渡について(5/28) ・太陽光発電事業に関する協力協定書の締結について(6/1) ・モザンビーク・LNGプロジェクトからの液化天然ガス(LNG)共同調達について(6/15) ・大阪府北部を震源とする地震に対する応援隊の派遣について(6/19) ・非化石証書を用いた再生可能エネルギー(FIT)電気の購入について ～東京ガスグループとして初めての購入～(7/2) ・LPガスの充てん・配送会社「ガスクル株式会社」の発足について(7/10)^{*3} ・LNGカナダプロジェクトからの液化天然ガス売買に関する基本合意書の締結について(10/10) ・スマートフォンのカメラ機能を利用して電気契約を簡単に申し込むことができる専用ダイヤルを開設(10/22) ・エナジアカスタアズールLNGプロジェクトからの液化天然ガス売買に関する基本合意書の締結について(11/8) ・ドイツRWE社との「相互協力に関する協定」の締結について(11/9) ・大規模地震発生時にガスの復旧進捗状況をお知らせする「復旧マイマップ」の開発について(11/30) ・千葉県袖ヶ浦市における火力発電所開発検討の内容変更について(1/31) ・再生可能エネルギー事業への取り組み強化に向けた太陽光発電事業の取得について(2/1) ・モザンビークLNGプロジェクトからの液化天然ガス(LNG)共同調達に関する売買契約書の締結について(2/5) ・シェル・イースタン・トレーディング社との新たな液化天然ガス(LNG)売買契約に関する基本合意書の締結について(4/5)
<p>サービス(S)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆エンジニアリングサービス <ul style="list-style-type: none"> ・新居浜LNG株式会社の設立について(4/2)^{*1} ・地上式として世界最大規模の容量23万klのLNGタンクを備える、新居浜LNG基地の建設工事着工について^{*1}(10/1) ・三井不動産・東京ガスの連携による日本橋スマートエネルギープロジェクトが始動 ～日本初となる既存ビルを含めた周辺地域への電気・熱の安定供給事業～(4/15) ◆地域開発サービス(不動産) <ul style="list-style-type: none"> ・「(仮称)豊玉賃貸住宅」新築工事の着工について(5/9)^{*2} ・賃貸住宅2物件の取得について(6/29)^{*2} ・賃貸住宅の取得について(12/7)^{*2} ・虎ノ門二丁目地区第一種市街地再開発事業の保留床取得者に正式決定(3/22)^{*2}

カッコ内はプレスリリース日

*1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース、*2 東京ガス不動産ホールディングスによるリリース、*3 東京ガスリキッドホールディングスによるリリース

下線は3Q決算発表(1/31)後に発表したリリース案件

サービス(S)

<続き>

◆その他

- ・家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数10万台を達成(6/8)
- ・取扱説明書をスマートフォンで一元管理できるマンション入居者向けサービスを協働構築～東京建物の分譲マンション「Brilliaー之江」で初採用～(8/21)
- ・「STOP!ヒートショック(TM)」プロジェクトの開始について(11/1)
- ・共同開発による新たな家事代行サービスの提供について～ビジネスパートナーとの共創による東京ガスの「ずっともプラン」の拡充～(11/8)
- ・睡眠・疲労回復サポートサービスの開発に向けた資本業務提携契約の締結について～ビジネスパートナーとの共創による東京ガスの「ずっともプラン」の拡充について～(11/15)
- ・新たな音声コンテンツ提供サービスの開発に向けた資本業務提携契約の締結について～ビジネスパートナーとの共創による東京ガスの「ずっともプラン」の拡充～(11/27)
- ・家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数11万台を達成(12/21)
- ・センサーを活用した新たな「くらし見守りサービス」の提供について～東京ガスの「ずっともプラン」の拡充～(2/27)
- ・「myTOKYOGAS」会員向けサービスの拡充について(3/1)

海外(xG)

- ・ベルギーにおける天然ガス火力発電所の株式売却について(10/3)
- ・フィリピン共和国におけるLNG受入基地の建設および運営事業に関する共同開発契約の締結について(12/5)
- ・民間企業単独では初となるタイ王国でのガス配給事業開始について(12/7)
- ・エンジーと東京ガスによるメキシコでの再生可能エネルギー共同開発事業について(4/8)

デジタル
イノベーション

- ・音声認識AIを活用した設備管理支援アプリケーション「写(しゃ)テキ」を開発～2019年4月末から法人向けに販売開始～(1/29)
- ・エクセルギー・パワー・システムズへの出資について(2/4)
- ・AIを活用したLPガス容器配送計画最適化システムの発売について(3/18)*3

ESG

- ・FC東京ホームゲームにおけるカーボン・オフセットの実施について(4/23)
- ・「環境月間」の取り組みについて～持続可能な社会の実現を目指して～(5/24)
- ・環境省が推進する「クールシェア」への参加について～5施設を「クールシェアスポット」に登録～(6/20)
- ・第89回都市対抗野球大会のカーボン・オフセットへの協力について(7/9)
- ・東京2020パラリンピック競技大会まであと2年！東京ガス主催、パラリンピックの競技を知って楽しむ参加型イベントをこの夏実施 「もっと知ろう！東京2020パラリンピック全22競技大集合！」(7/12)
- ・都市ガス改質型水素発生装置「suidel(スイデル)」の実証試験開始について(10/16)
- ・「豊洲水素ステーション(仮称)」の建設について～日本初、燃料電池バスに対応する大規模オンサイト方式の水素ステーション～(11/12)
- ・社会貢献型ショッピングサイト「junijuni sponsored by TOKYO GAS」を開設(4/4)

カッコ内はプレスリリース日

*1東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース、*2東京ガス不動産ホールディングスによるリリース、*3東京ガスリキッドホールディングスによるリリース

下線は3Q決算発表(1/31)後に発表したリリース案件

財務・株主還元

- ・業績予想の修正に関するお知らせ(4/20)
- ・自己株式取得に係る事項の決定(4/27)、取得完了(6/18)、自己株式の消却(6/28)
- ・第44回、第45回、第46回無担保社債発行のお知らせ(7/13)
- ・株式会社キャプティの株式一部譲渡等について(11/5)
- ・第47回、第48回、第49回無担保社債発行のお知らせ(11/22)
- ・子会社への不動産事業の一部再編について(3/22)
- ・「なでしこ銘柄」に3年連続で選定(3/25)
- ・自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(4/26)
- ・剰余金の配当に関するお知らせ(4/26)

カッコ内はプレスリリース日

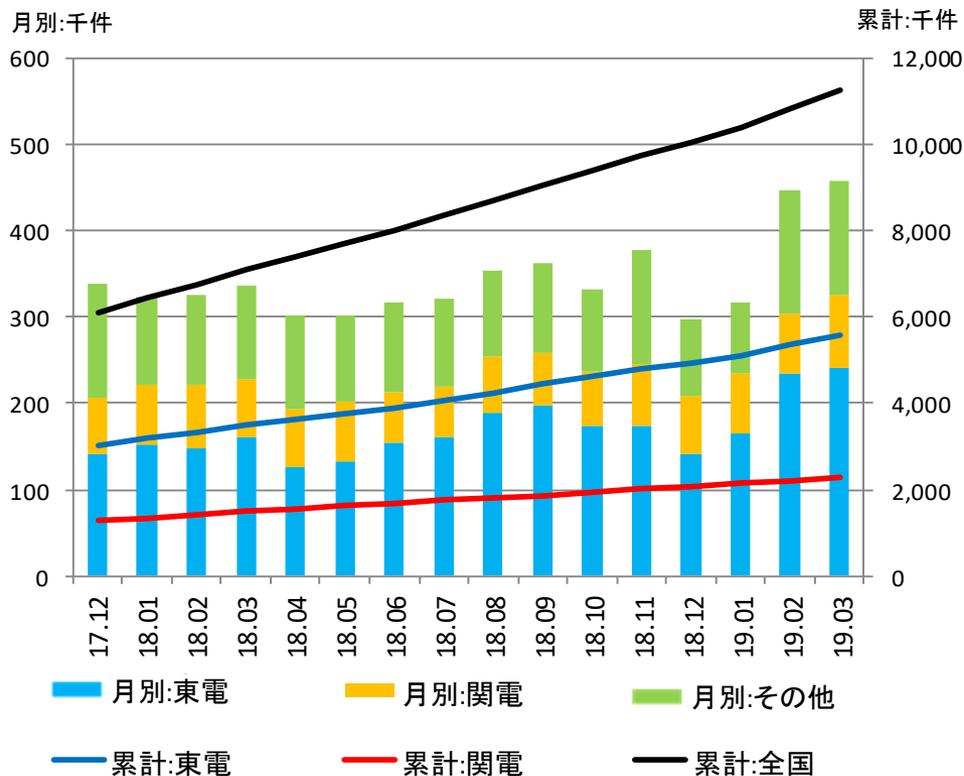
*1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース、*2 東京ガス不動産ホールディングスによるリリース、*3 東京ガスリキッドホールディングスによるリリース
下線は3Q決算発表(1/31)後に発表したリリース案件



地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容	参加年
東南アジア	④	マレーシア	ガスマレーシア	下流 都市ガス	1992
			ガスマレーシア エネルギーアドバンス	中下流 エネルギーサービス	2014
	⑤	タイ	バンボー	中下流 天然ガス発電	2016
			ガルフ	中下流 ガス配給	2018
	⑥	ベトナム	ペトロベトナムガス販売	中下流 導管・CNG供給	2017
	⑦	インドネシア	センカン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2010
			パンジ・ラヤ・アラミンド	中下流 ガス配給・輸送	2017
オセアニア	⑧	オーストラリア	ダーウィン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2003
			ブルート	上流 天然ガス生産・液化・販売	2008
			ゴーゴン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2009
			クイーンズランド・ カーティス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2011
			イクシス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2012

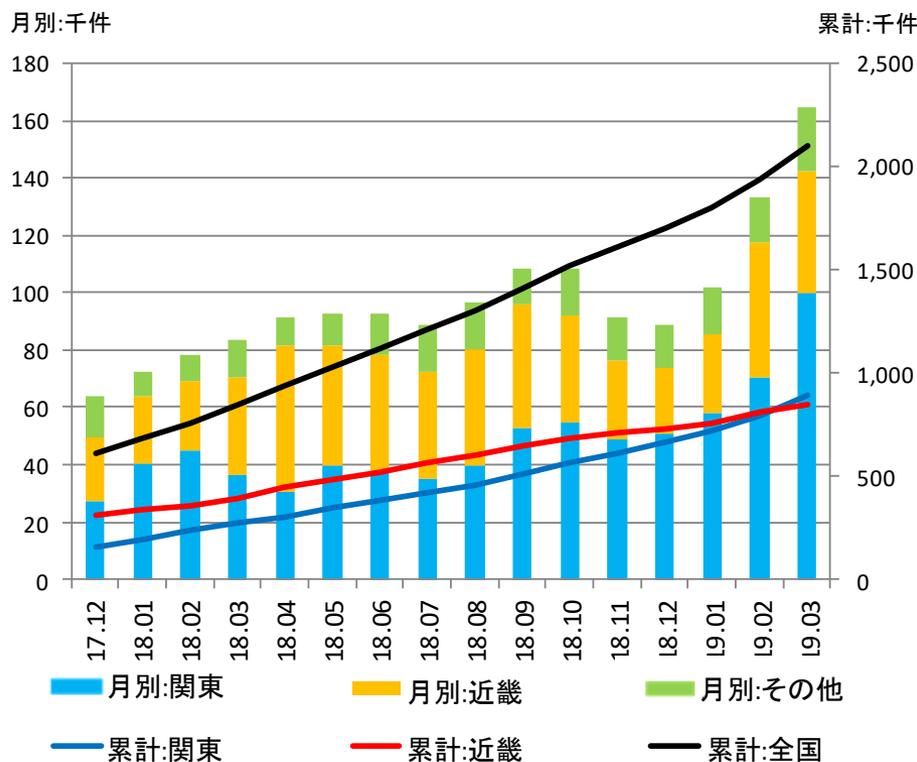
地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容	参加年
北米	①	米国	バーネット	上流 シェールガス	2013
			イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
			東テキサス	上流 シェールガス	2017
			TGESアメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
			エンパイア	中下流 天然ガス発電	2016
			バーズボロー	中下流 天然ガス発電	2017
			アカリオベンチャーズ	その他 オープンイノベーション	2017
			②	メキシコ	バヒオ
	MTファルコン	中下流 天然ガス発電	2010		
	欧州	③	ベルギー	エオリオス・ エンターヘー	中下流 再生可能エネルギー開 発事業
Tパワー				中下流 天然ガス発電	2012 -2018

電力のスイッチング件数(申込みベース)



* 電力広域的運営推進機関の公表値に基づく

都市ガスのスイッチング件数(申込みベース)



* 資源エネルギー庁の公表値に基づく

当社(連結)都市ガス 小売お客さま件数(万件)

	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	2018.9	2018.12	2019.3
件数 (増減)	1,019.9 (-)	1,020.8 (+0.9)	1,025.4 (+4.6)	1,026.9 (+1.5)	1,031.4 (+4.5)	1,028.9 (▲2.5)	1,029.6 (+0.7)	1,020.9 (▲8.7)	1,018.9 (▲2.0)	1,008.9 (▲10.0)	998.2 (▲10.7)	982.1 (▲16.1)

小売全面自由化(2017.4)



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531